

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 7 日現在

機関番号：13904

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25420632

研究課題名(和文) 戦災復興都市計画の計画及び事業遺産の継承性と断絶性に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Continuation and the Discontinuation of Plan/Project Heritages of Post-War Reconstruction Urban Planning

研究代表者

浅野 純一郎 (Junichiro, Asano)

豊橋技術科学大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：10270258

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦災復興都市計画の計画及び事業遺産の今日への継承性と断絶性を、土地利用計画としての地域地区制の果たした役割と線引き制度導入の影響、中心市街地活性化事業での戦災復興基盤の更新・再編と計画思想の継続性、の2つの観点から、安定的に資料収集の可能であった戦災復興都市28の比較研究によって実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study clarifies the continuation and the discontinuation from project/planning heritage of war damaged reconstruction city planning to today with the following viewpoints, targeting on 28 main reconstructed cities after WW2 where I could collect enough data. Firstly what are the role of land use zoning as land use planning and the influence from area division system applied in 1970s? Secondly, as the result of central area revitalization projects after late 1990s, what part of infrastructure by past reconstruction project is changed and is there the continuation of planning thought?

研究分野：都市計画

キーワード：戦災復興都市計画 戦災復興土地区画整理事業 土地利用計画 計画標準 中心市街地活性化基本計画
中心市街地 都市再開発事業 駅前広場

1. 研究開始当初の背景

研究の全体構想は、国内の地方主要都市の近代都市計画を初期から現在に至るまで通観し、長期的な視野から日本の諸都市の形成経過に関わる構造的特性を把握することである。合わせて、その過程で生まれ、実施されてきた計画の思想と技術を時間軸の中で把握し、今日の都市計画的課題への糧とすることである。日本の都市計画研究には、地方都市を対象とした研究、初期からの経過(計画の連鎖)を通観する研究が少ない為、こうした構想を立てた。

これまでの研究成果として、地方都市の戦前の初期都市計画や戦災復興都市計画の特色については、平成 16~17 年度の科学研究費補助金若手研究 B「戦前期の地方都市における近代都市計画の動向と研究」や平成 22~24 年度の科学研究費補助金基盤研究(C)「戦災復興期の地方都市における都市計画の動向と展開に関する研究」で取り組んでいた為、本研究では、戦災復興期に整備された都市基盤や計画的な遺産が今日にどう継承されているのか、に焦点を当てた。

2. 研究の目的

研究の目的は、戦災復興都市計画の計画及び事業遺産の今日への継承性と断絶性を、土地利用計画としての地域地区制の果たした役割、中心市街地活性化事業での戦災復興基盤の更新・再編と計画思想の継続性、の 2 つの観点から明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究の主な方法は、旧建設省発行の「戦災復興誌」や各自治体が編んだ戦災復興事業誌等を中心とした文献調査、対象自治体へのアンケート調査で収集した関連都市計画図書、国立公文書所蔵の都市計画公文書や対象都市の図書館等に所蔵される関連資料、地図資料等の一次資料調査による。

研究の目的との対応から見ると、目的のは戦災復興都市計画の用途地域指定研究(主要な 28 戦災復興都市を対象)と高度経済成長期の市街地形成研究(17 戦災復興都市を対象)の 2 つから、目的のは戦災復興事業基盤と中心市街地活性化基本計画との関係研究(17 戦災復興都市を対象)の 1 つからなる。資料収集の程度を揃えるため、対象都市数が異なっているが、多数同時の比較研究から、各都市の位置づけを客観的かつ実証的に明らかにした。

4. 研究成果

研究成果を A. 戦災復興都市計画の用途地域指定研究、B. 高度経済成長期の市街地形成研究、C. 戦災復興事業基盤と中心市街地活性化基本計画との関係研究の 3 つに分類して以下に記す。これらは各々独立した研究であるが、A と B は研究の目的に C は研究の目的に関連しており、これらを総括することで、

戦災復興都市計画の計画及び事業遺産の今日との関係が明確に把握することができる。

本研究の国内外における位置づけやインパクトに関しては、都市計画の歴史研究である A については、未だ同様の研究がなく、今後の発展が待たれる。また中心市街地の再生が急務の現在、C は今日、直接的で有益な知見を含んでいる。さらに B は人口減少による市街地の縮小が今後の課題であるため、近い将来必ず必要となる知見を含んでいる。以上のように、いずれも先駆的で、今日に直接示唆を与える研究であると考えられる。

(1) 戦災復興都市計画の用途地域指定研究

以下に、研究成果をまとめた上で、包括表として図 1 を示す。

戦災土地利用標準は、都市計画区域全域の土地利用計画である点、実質的な市街地を対象とした用途地域指定を求める点、用途適地性を重視し、専用制の高度化と指定の的確化を求めた点等で 1933 年標準より進化しており、また計画密度を引き上げている点でも戦前と異なる特徴がある。ただし、土地利用計画において地域地区を詳細化したものの、用途地域には十分反映されておらず、実効性に限界があった。

戦災復興期の用途地域指定は概ね 20~30 年間の計画年限で計画されており、初期地域指定に比べて現実的で的確な設定がなされた。初期地域指定以来、市町村合併が繰り返された為、都市計画区域は大幅な拡大をみた都市が大半であるが、用途地域指定範囲については、用途指定踏襲型、用途面積維持型、用途指定拡大型、用途指定減少型に各都市が分類できるように初期地域指定からの変更パターン(指定法や指定の考え方)は多様であった。

初期地域指定範囲における用途指定変化は、商業や工業・準工業への変化については実際の土地利用に従った現状追認的な指定に比べ、計画的な土地利用方針や将来予測・立地条件に基づく指定変化が多い。逆に、住居地域への変化では現状追認的な指定変化が多い。計画に基づく指定変化の具体的内容としては、土地区画整理による駅前商業地の形成や大工場跡地の利用等(商業への変化)、工業適地性に従った指定(工業への変化)、工業地域に隣接した工場労働者住宅地の計画(住居への変化)が見られる。

旧未指定地域の変更は工業・準工業への変化よりも住・商といった工業系以外の指定変化が多数を占める。これらは旧未指定地域の多岐に亘る指定背景に基づいている。旧未指定地域は初期地域指定の際に 3 種の用途指定を留保した地域であったが、戦災復興期の指定ではいずれの用途への変更の場合についても、現状の土地利用を尊重しながら適地性考慮が行われており、1933 年標準に準じた指定法が採られたと見られる。

戦災土地利用標準の規定に沿い、市街地周

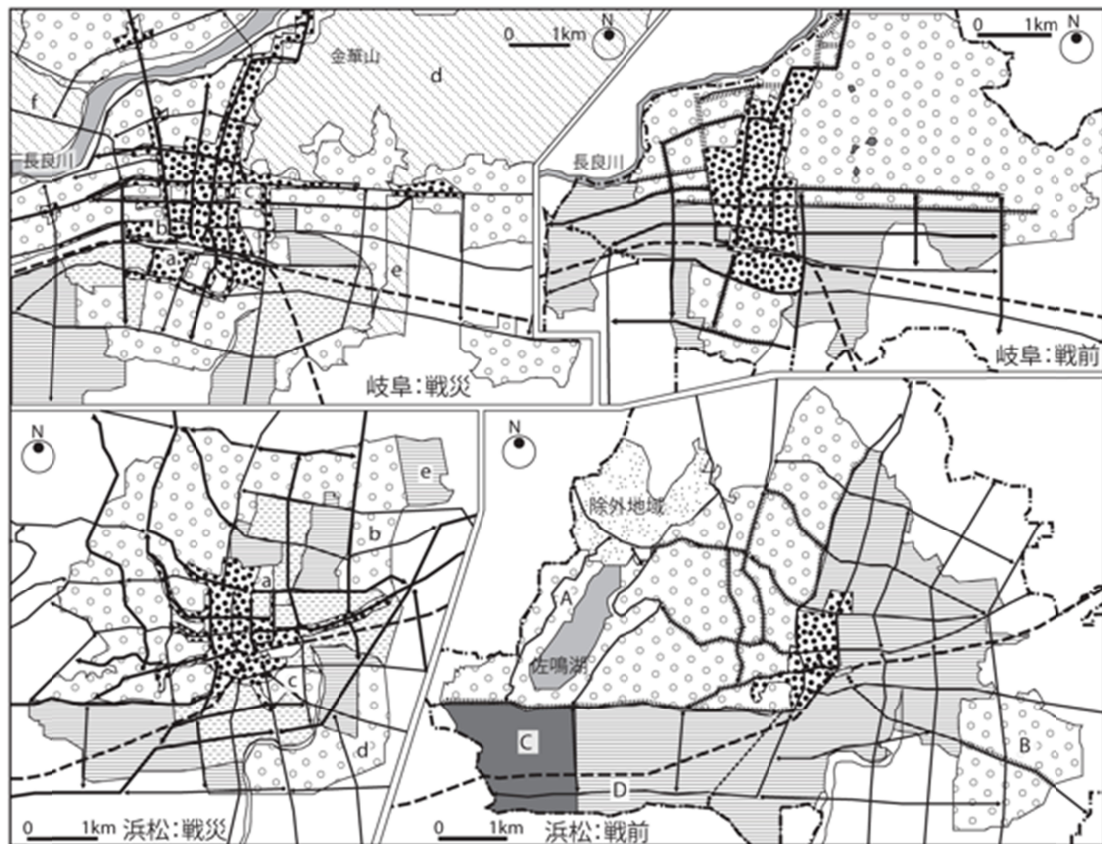


図1 戦災復興都市計画と戦前都市計画での用途地域指定の変化 その2

凡例は図4に従う

辺の山間部、用途指定範囲端部の農村集落等は「市街化する見込み」がないと見なした場合には、旧未指定、旧工業、旧住居のいずれの場合でも積極的に留保地域として用途指定は除外された。

戦災復興期の新規用途地域指定地に注目すると、の旧未指定地域と同様に、各用途の適正をより具体的に示していた1933年標準に基づいた指定が認められる。他方で、戦災土地利用標準では専用性の高い地域地区が規定されたが、用途地域で住居や工業の専用地区が指定されたのは6都市8事例に留まった。

戦災期用途地域では、集団商業地域+路線的商業地域で指定形態的に商業土地利用を規定した戦前期の手法から、都心+副都心・部分的中心といった都市機能面で商業を規定する方法へと転換された。指定方法も用途指定範囲全般に平均的平滑的に路線的商業が延長する戦前の指定から転換され、合併町村の中心部や鉄道駅を核に分散的に副都心や部分的中心が配され、近隣住区等の生活圏が多分に考慮された。

(2) 高度経済成長期の市街地形成研究

本研究の対象都市は大規模な復興区画整理を実施した点で同じ戦後の出発点を持つ。しかし高度経済成長期の市街地拡大経過は、人口のほぼ一貫した急激な増加とDIDの拡大経過（低密度化を伴う面積拡大）において各都市で共通するものの、用途地域指定の手法（拡大の有無、程度とその時期）や区画整理の実施経過（実施規模と時期や持続性）に

おいて格差が大きい。

高度経済成長期の市街地形成経過を用途地域、DID、区画整理実績の観点から見ると、用途指定及び区画整理の拡大の程度から5つの都市群に分類が可能である。市街地形成経過の場所的特性では、市町村合併経過や地形的制約といった影響を受け用途拡大やDID拡大が行われるケースが多く、特に線引き直前期の用途拡大は1960年DIDとの関係（DIDのはみ出し）が強く見られる。戦災復興期以降の区画整理実施地が1970年DIDに含まれるケースは非常に多く、実質的市街地化に与えた区画整理の影響は強い。また同時期の区画整理は幹線街路を含む形で、復興区画整理区域に直接乃至間接に接続して実施される事例が多く、都心近くで行われる傾向がある。

線引き制度導入後の人口フレーム方式が10年後の計画人口を念頭に定期線引き見直しを行うシステムを備えたのに対し、旧都市計画法以前には計画年限と用途見直しを法制度として持ち合わせていなかった。その為、各都市の用途地域は計画人口密度に基づき指定されながら、その規模はバラバラであった。人口フレーム方式が導入された結果、線引き直前期に用途地域拡大をしなかった都市（和歌山等）は当初線引き時に大幅な拡大を行い、直前期に過大な用途指定を行っていた都市（仙台や豊橋等）は規模縮小をして市街化区域指定を行った。

当初線引き画定時の特性を用途地域、DID、区画整理実績の観点から見ると、区画整理の充実性と用途地域拡大の程度から5つの都市

群に分類が可能である。当初線引き画定時の場所的特性では、市街化区域指定が線引き直前期の用途地域指定部のさらに外側で行われたことで、戦後の合併市町村を含むケースや地形的制約を受けるケースが増えた。また、大規模工業地や港湾部を含めた用途拡大(市街化区域指定)が少なくなり、DIDの拡大が用途拡大にあまり影響しなくなった点で線引き直前期と特性が異なる。

高度経済成長期の市街地形成経過と当初線引き画定との関係では、その移行パターンを4分類7タイプに分類できる。例えば、第一の分類では、線引き直前期と線引き直後期で用途拡大しながら、直前期に区画整理拡大を行い、直後期にもその数を増加させたタイプと(-A) 逆に両期で区画整理実績の少ないタイプの2つがある(-B)。第二に、線引き直前期に用途拡大し、線引き直後期に用途縮小したグループには、直前期に区画整理実績が少ないが直後期に急激に増大させたタイプと(-A) 直前期に区画整理拡大を行い、直後期にも継続的施行のあるタイプがある(-B)。第三に、線引き直前期に用途微増で線引き直後期に用途拡大に転じたグループには、直前期に区画整理拡大を行い、直後期にも継続的施行のあるタイプと(-A) と両期を通じて実機の少ないタイプがある(-B)。第四に、線引き直前期に用途微増で線引き直後期に用途拡大していないグル

ープは、両期において区画整理の実績が少ない()。

市街地形成経過と当初線引き画定への移行パターンを通し、各都市の都市計画課題を見ると、区画整理実績が総じて少ない -B や

では、基盤未整備地区を既成市街地周辺や郊外の双方に広く抱えている。逆に戦災復興以降、区画整理実績を比較的連続して蓄積してきた -A、 -B、 -A においても、市街化区域内の一部には基盤未整備 DID や基盤未整備市街化区域指定地を抱えている。よって、基盤未整備地を当初市街化区域内に少なからず抱えている点で課題は共通する。

(3) 戦災復興事業基盤と中心市街地活性化基本計画との関係研究

以下に、研究成果をまとめた上で、包括表として表1を示す。

都市間で若干の差異はあるものの、戦災復興計画による街路や公園、駅前広場は中活計画以前にほぼ整備済みであり、自動車駐車場は、広幅員街路や公園の地下に設置される等、戦災復興事業基盤を直接活用する形で整備された。こうした充実した戦災事業基盤に加わる形で、区画整理、再開発、公園改修、駅前広場改修が中活後に活発に行われるようになった。

戦災復興区域と中心市街地との重複関係では、戦災復興区域に中心市街地が80%超含

表1 中心市街地活性化計画前後における各種事業の場所的特性

各都市は中活前、下は中活後当該事業数	土地区画整理※1										再開発事業※2										街路※3			公園※4			自動車駐車場※5			公益施設整備※6							
	駅及びヤード	駅周辺	緑地	JR連続立体交差事業の有無	総事業数	最大幅員街路沿い	幅員20m超街路沿い	アーケード沿い	その他	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場	駅前広場
1 青森																																					
2 長岡																																					
3 豊橋																																					
4 静岡																																					
5 浜松																																					
6 沼津																																					
7 岐阜																																					
8 大垣																																					
9 富山																																					
10 敦賀																																					
11 姫路																																					
12 和歌山																																					
13 周南(徳山)																																					
14 高松																																					
15 松山																																					
16 宮崎																																					
17 鹿児島																																					
合計																																					

※1：場所的特性(駅及びヤード、駅周辺及びヤード、緑地)の3種と戦災復興区域(線引き直前期と直後期)との重複を、「重複」は戦災復興区域(線引き直前期と直後期)との重複を、
「ニッチ」は鉄道敷地等の戦災復興区域の空白地を、「隣接・接続」は戦災復興区域に隣接するものを意味する。尚、重複やニッチは一つの区画整理を複数カウントする場合がある。
※2：場所時特性(駅前広場、駅前広場、駅前広場、駅前広場、駅前広場)の5種と戦災復興区域による重複を、最大幅員街路や幅員20m超街路は戦災復興による街路を指し、後発の街路はその他でカウント。
「アーケード沿い」は中心商店街のアーケードに面する場合を対象。 ※3：中心市街地活性化事業後の街路整備のみを対象。街路機能(鉄道横断等3種)と街路種別(戦災復興か否かで分類)。
尚、ここで戦災復興とは、戦災復興計画の未整備路線を指す。 ※4：整備公園の選択法を○で示す。 ※5：自動車駐車場の立地場所を、地下、地上平面、立体の3種類毎に、駅前広場等
かの2区で表示。尚、グレーハッチングは、幅員20m超の戦災復興街路の地下に設置されたケース、斜体の囲み文字は、戦災復興公園の地下に設置されたケースを示す。
※6：中心市街地活性化事業による公益施設整備の場所を、場所的特性(同じ場所、新規区画整理地、駅前広場、その他道路の4種)と前面街路等で分類。

まれる都市群と両者が互いに 30%程度ずれる都市群にはほぼ二分される。また、戦災復興事業後の事業量蓄積によって都市分類を行うと、事業規模中・下位型、事業規模大・中活前基盤依存型、事業規模大・中活後事業拡大型、中活後インフラ整備推進型の 4 つに分類が可能である。

各事業の場所的特性では、区画整理は戦災復興区域の事業空白域を埋めるように行われており、駅周辺やヤードでの施行例が多い。再開発では幅員 20m 超の戦災街路沿いの事業例が中活前後を通し 7 割前後に及び、中活後では駅前広場に面する例が 2 割を占める等、戦災復興事業基盤への依存が強い。街路はほとんどが中活以前に整備済みである一方で、中活後の整備事例は鉄道横断道路や駅裏アクセス道路であり、戦災復興事業の空白を埋めるものである。

中活事業までの事業集中性では、駅前集約型、駅・繁華街集約型、分散型、分散拡大型に分類が可能であり、これと事業量による都市群との関係では、駅前集約型は事業規模中・下位型、事業規模大・中活前基盤依存型は駅・繁華型集約型、事業規模大・中活後事業拡大型は分散拡大型、中活後インフラ整備推進型は駅・繁華街集約型か分散型というように、一定の相応関係が見られる。

中活事業の計画的特性では、区画整理の事業目的は戦災復興区域の街区基盤の連続的拡大、駅前広場の拡大・再整備、路面電車軌道や停留所の移設に特徴がある。再開発では、アクセス確保、ファサードの方向性において戦災街路や駅前広場への依存が強く、歩行者ネットワークを多様化させる事例が多い。駅前広場では、歩行者空間の優位性確保（デッキや歩行者空間中央部配置等）、アメニティ性の重視（多様な広場・オープンスペースの設置）に特徴がある。

戦災復興事業基盤を活かした先駆的な中活事業の計画的操作事例として、土地区画整理による都心部基盤整備の拡大、デッキや地下通路による駅前広場と周辺施設との結節性強化、複数再開発による機能相互補完、駅前広場への広幅員街路見通し視点場の設置、駅の橋上化と路面電車軌道の引き込みによる公共交通結節機能強化がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

1. 茅島明彦・浅野純一郎、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による駅前空間の変容に関する研究 ～駅舎・駅前広場・広幅員道路の配置関係に着目して～、日本建築学会東海支部研究報告集第 54 号、pp.509～512、査読無、2016 年 2 月
2. 茅島明彦・浅野純一郎、駅前空間の都市デザインの連続性に関する研究 ～戦前・戦災復興事業から中心市街地活性化事業に至る豊橋市を対象として～、日本建築学会 2015 年度大会(関東)学術講演梗概集 F-1、pp.949

～950、査読無、2015 年 8 月

3. 浅野純一郎、戦災復興事業基盤と中心市街地活性化基本計画との関係性に関する研究、日本建築学会計画系論文集第 80 巻第 713 号、pp.1565～1575、査読有、2015 年 7 月
4. 尾崎秀彰・浅野純一郎、大規模未利用地を活用した都市再生手法に関する研究 ～東海甲信地方の諸都市の中心市街地を対象として～、日本建築学会 2014 年度大会(近畿)学術講演梗概集 F-1、pp.735～738、都市計画部門「オーガナイズドセッション」、簡易査読有、2014 年 8 月
5. 浅野純一郎、地方都市の戦災復興都市計画における用途地域指定の特色に関する研究 ～戦前期の初期地域指定との比較を通して～、日本建築学会計画系論文集 79 巻第 696 号、pp.383～392、査読有、2014 年 2 月
6. 竹之山萌・鷗心治・浅野純一郎・石村壽浩・樋口秀・内田奈芳美・野嶋慎二・内田晃・長聡子・中出文平・瀬戸口剛・小林剛士、コンパクトなまちづくりに資する中心市街地内大規模跡地の活用方策に関する研究、日本建築学会 2013 年度大会(北海道)学術講演梗概集 F-1、pp.795～798、都市計画部門「オーガナイズドセッション」、簡易査読有、2013 年 8 月

〔学会発表〕(計 4 件)

1. 茅島明彦・浅野純一郎、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による駅前空間の変容に関する研究 ～駅舎・駅前広場・広幅員道路の配置関係に着目して～、日本建築学会東海支部研究集会、2016 年 2 月 22 日、名古屋大学(愛知県名古屋市)
2. 茅島明彦・浅野純一郎、駅前空間の都市デザインの連続性に関する研究 ～戦前・戦災復興事業から中心市街地活性化事業に至る豊橋市を対象として～、日本建築学会 2015 年度大会(関東)、2015 年 9 月 4 日、東海大学湘南キャンパス(神奈川県平塚市)
3. 尾崎秀彰・浅野純一郎、大規模未利用地を活用した都市再生手法に関する研究 ～東海甲信地方の諸都市の中心市街地を対象として～、日本建築学会 2014 年度大会(近畿)、2014 年 9 月 14 日、神戸大学(兵庫県神戸市)
4. 竹之山萌・鷗心治・浅野純一郎・石村壽浩・樋口秀・内田奈芳美・野嶋慎二・内田晃・長聡子・中出文平・瀬戸口剛・小林剛士、コンパクトなまちづくりに資する中心市街地内大規模跡地の活用方策に関する研究、日本建築学会 2013 年度大会(北海道)、2013 年 8 月 30 日、北海道大学(北海道札幌市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 純一郎 (Junichiro Asano)

豊橋技術科学大学・大学院工学研究科・教授

研究者番号：10270258